

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	153,328	流動負債	116,236
現金及び預金	42,169	支払手形	217
受取手形	22	電子記録債務	2,281
電子記録債権	91	買掛金	100,346
売掛金	78,565	未払金	1,969
商品資産	22,195	未払法人税等	646
返品資産	1,075	未払消費税等	264
未収入金	9,395	未払費用	531
1年以内回収予定の長期貸付金	5	預り金	7,902
その他	117	返金負債	1,122
貸倒引当金	△310	賞与引当金	692
		役員賞与引当金	18
		短期リース債務	45
		独占禁止法関連損失引当金(流動)	191
		その他	6
固定資産	74,259	固定負債	10,480
有形固定資産	24,701	長期リース債務	105
建物	7,542	長期未払金	42
構築物	228	繰延税金負債	8,843
機械装置	247	独占禁止法関連損失引当金(固定)	1,463
車両運搬具	1	その他	25
工具器具備品	451		
土地	13,435	負債合計	126,717
建設仮勘定	2,743	純資産の部	
有形リース資産	51	株主資本	78,373
無形固定資産	2,557	資本金	3,355
電話加入権	61	資本剰余金	1,649
ソフトウェア	465	資本準備金	1,560
ソフトウェア仮勘定	1,946	その他資本剰余金	89
無形リース資産	82	利益剰余金	73,368
その他	1	利益準備金	716
投資その他の資産	47,000	その他利益剰余金	72,652
投資有価証券	40,166	固定資産圧縮積立金	987
関係会社株式	4,640	別途積立金	69,671
出資金	5	繰越利益剰余金	1,993
長期貸付金	1,467	評価・換算差額等	22,496
長期前払費用	1	その他有価証券評価差額金	22,496
取引保証金	850		
その他	847	純資産合計	100,870
前払年金費用	305	負債純資産合計	227,587
投資損失引当金	△481		
貸倒引当金	△803		
資産合計	227,587		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		380,572
売 上 原 価		354,506
売 上 総 利 益		26,065
販売費及び一般管理費		23,486
営 業 利 益		2,579
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	807	
貸倒引当金戻入益	3	
投資事業組合運用益	561	
そ の 他	319	1,691
営 業 外 費 用		
投資事業組合運用損	16	
そ の 他	13	30
経 常 利 益		4,240
特 別 利 益		
固定資産売却益	174	
投資有価証券売却益	6	180
特 別 損 失		
固定資産除売却損	135	
投資有価証券売却損	39	
投資有価証券評価損	12	
減 損 損 失	561	
独占禁止法関連損失引当繰入額	1,654	2,403
税 引 前 当 期 純 利 益		2,017
法人税、住民税及び事業税	1,111	
法人税等調整額	△404	706
当 期 純 利 益		1,311

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び
 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
- ・ 市場価格のない
 株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日
 （リース資産を除く） 以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016
 年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につ
 いては、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。
- | | |
|------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 構築物 | 3～50年 |
| 機械装置 | 5～17年 |
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
 （リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお
 ける利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。
- ③ 賞与引当金 従業員（管理職を除く）の賞与支給に充てるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑥ 独占禁止法関連損失引当金 独占禁止法に関連した損失に備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の商品の販売に係る収益は、主に医薬品等の卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は代替的な取扱いを適用し、

出荷時点で収益を認識しております。

なお、機器関連等の販売及び役務の提供については顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

また、当該販売及び役務の提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したもののについては、他の当事者が提供する商品等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(5) 表示方法の変更

(手数料収入)

貸借対照表

従来、「未収入金」及び流動資産の「その他」に含めて表示しておりました手数料収入に対する未収手数料(前事業年度649百万円)を「売掛金」へ表示することに変更しております。

損益計算書

従来、「売上原価」の控除項目としておりました手数料収入に相当する拡売収入(前事業年度2,174百万円)、及び、営業外収益に含めて表示しておりました「コンピューター資料代」(前事業年度812百万円)を手数料収入として「売上高」へ表示することに変更しております。また、これらに関連して、「販売費及び一般管理費」に含めておりました委託料、及び、システム関連費の一部(前事業年度494百万円)を「売上原価」に組み替えております。

この変更は、取引先に対する情報提供サービスや、医薬品などのサプライチェーンにおいて担っている委託業務を営業活動として位置づけ、当社の収益を適切に表示するために行うものであります。

(6) 会計上の見積りに関する注記

(関係会社に対する投融資の評価)

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	4,640百万円
貸付金(関係会社)	1,420百万円

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

市場価格のない関係会社株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額(実質価額)が帳簿価額よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、実行可能で合理的な事業計画等に基づき回収可能性を考慮して、減損処理、あるいは投資損失引当金の計上の要否を検討しております。

また、関係会社に対する貸付金についても、事業計画等に基づく弁済能力を評

価して、貸倒引当金の計上の要否を検討しております。

③ 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

投融資先の取得可能な財務情報、事業計画、事業環境等を基礎として回復可能性を見積っております。

④ 翌事業年度の計算書類に与える影響

投融資先の業績において実績値が将来の事業計画を下回る場合や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を大きく受けた場合には、追加の評価損が計上される可能性があります。

(独占禁止法関連損失引当金)

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

独占禁止法関連損失引当金 1,654百万円

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は2021年11月9日に、独立行政法人国立病院機構本部が発注する九州エリアの医薬品の入札に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受け、2023年3月24日に独占禁止法に基づく排除措置命令書及び課徴金納付命令書を受領しました。これに伴い、当事業年度において、将来発生可能性がある支払いに備えるため、独占禁止法関連損失引当金を計上しております。この見積りは、契約条項に定める内容を勘案し、算出しております。

③ 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

契約条項に定められた違約金割合等を基礎として見積を行っております。

④ 翌事業年度の計算書類に与える影響

最善の見積りにより独占禁止法関連損失引当金を計上しておりますが、契約先の意向による不確実性が含まれているため、その見積りの前提とした仮定が実際と異なる場合には、翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券	1,725百万円
計	1,725百万円

当社の子会社である(株)リードヘルスケアへの連帯保証といたしまして、上記金額とは別に土地754百万円を担保に差し入れております。

② 担保付債務

買掛金	1,725百万円
計	1,725百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 17,363百万円

(3) 偶発債務

下記の会社の仕入債務及び金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

(株)リードヘルスケア	3,790百万円
(株)ダイコー沖縄	4百万円
(株)フォレストサービス	0百万円
(株)ケンミン	0百万円
(株)宮の陣薬局	93百万円
計	3,889百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	13,329百万円
②長期金銭債権	1,420百万円
③短期金銭債務	9,073百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損会計評価損	1,043百万円
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	759百万円
独占禁止法関連損失引当金	446百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	339百万円
賞与引当金	211百万円
投資損失引当金	146百万円
暫定値引	130百万円
未払事業税	50百万円
棚卸低価法評価損	33百万円
その他	16百万円
小計	3,178百万円

評価性引当額	△1,735百万円
合計	1,443百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	433百万円
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>9,853百万円</u>
小計	10,286百万円

差引繰延税金資産（固定）の純額	△8,843百万円
（△は繰延税金負債（固定）の純額）	

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.5%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7%
住民税均等割	2.4%
評価性引当金額の増減額	1.8%
修正申告に伴う増減額	3.1%
<u>その他</u>	<u>△0.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金（百万 円）	事業の内容	議決権等の所 有（被所有）割 合（％）	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	麟フォレスト ホールディングス	大分県 大分市	3,000	その他の事業	（被所有） 100.0	—	業務委託	1,127	預り金	7,447
子会社	麟リードヘルスケア	福岡県 北九州市 小倉南区	1,900	医薬品等の 卸販売	直接 53.7	債務保証 資金の援助	債務保証 資金の貸付	3,790 —	— 長期貸付金	— 1,420
子会社	麟ダイコー 沖縄	沖縄県 宜野湾市	95	医薬品等の 卸販売	直接 100.0	取扱商品の 共同購入 債務保証	商品売上 債務保証	21,078 4	売掛金 —	5,891 —
子会社	藤村薬品麟	長崎県 長崎市	480	医薬品等の 卸販売	直接 50.3	取扱商品の 共同購入	商品売上	20,333	売掛金	5,758

（注） 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注） 2. 取引条件および取引条件の決定方針

- （1） 子会社への資金の貸付については、貸付利率は市場金利と同等の条件としております。
- （2） 子会社への債務保証については、仕入債務によるものです。
- （3） 子会社への商品売上については、市場価格を参考に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- （1） 1株当たり純資産額 2,763円97銭
- （2） 1株当たり当期純利益 35円92銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。